

地域密着型サービスにおける医療的ケアのニーズとシーズの明確化

千田睦美、小嶋美沙子、渡辺幸枝、藤澤由香(岩手県立大学看護学部)

<研究の概要>

本研究では、小規模多機能型居宅介護事業所に勤務する看護職がサービス提供において感じている医療的ケアのニーズとシーズを明らかにすることを目的に、岩手県内の8カ所の事業所の看護師に対しインタビュー調査を行った。またその結果からニーズとシーズのマッチングを目指した研修会を開催し地域包括ケアのサービスのひとつである小規模多機能型居宅介護事業所において看護職がスキルアップと交流を図ることができた。

今回は、インタビュー調査の内容と小規模多機能型居宅介護事業所における医療ケアの実情について焦点をあてて報告する。

1 研究の背景と研究目的

地域密着型サービス(右図1参照)は、増加する認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が出来る限り住み慣れた地域で生活を継続できることを目指したものであり、高齢化が進む本県でもサービス事業所は急増している。地域密着型サービスのなかでも看護職の配置が義務付けられている**小規模多機能型居宅介護事業所(右図2参照)**(以下、事業所)は、規模が小さいために従事する看護職者は各事業所あたり1人という場合も多い。

本研究グループは平成25年度に事業所の管理者および看護職にインタビューを行い、事業所の看護職が抱える不安の一端や事業所同士の交流の必要性に関する認識の現状について調査した。そこで明らかになったのは、サービスを利用する高齢者は、疾患や障害の重度化が進み、ケアの場面では看護職が医療的な判断を迫られることも多い一方で、看護職一人体制であることから相談できる専門職が不在であり不安を抱え疲弊している、ということであった。次々と事業所が増加するものの事業所同士のつながりは薄く、岩手県においては、平成24年に事業所連絡会を立ち上げたばかりであり、事業所に勤務する看護職の不安解消に寄与できる組織は現状では見当たらない。

以上のことから、事業所に勤務する看護職からみた利用者の医療的ケアのニーズと提供できるケアの実際としてのシーズについて分析し、明確化することを目的として研究を行った。本研究でニーズとシーズの明確化に取り組むことにより、事業所が抱える課題や解決策の糸口が明らかとなることで、地域の高齢者ケアの質の向上につながると考える。

図1 地域密着型サービス

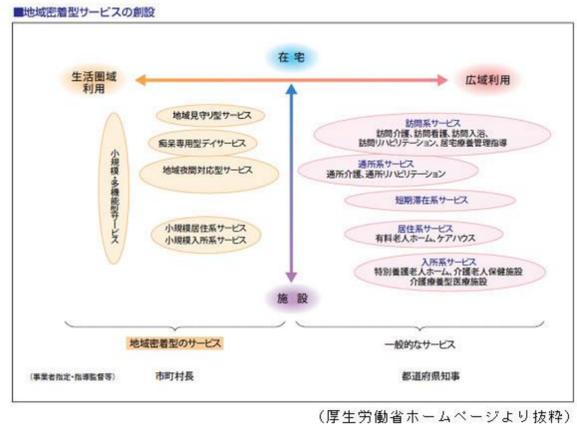


図2 小規模多機能型居宅介護事業所

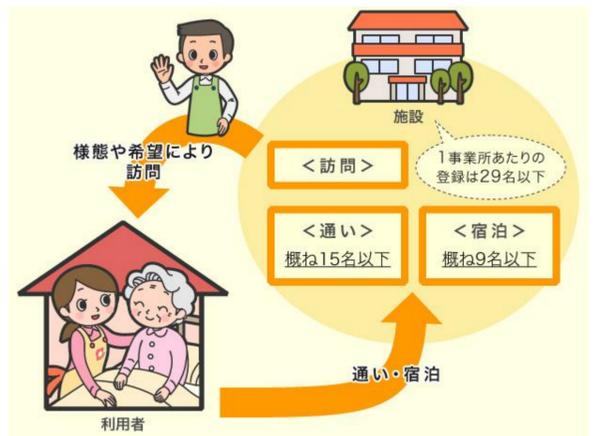
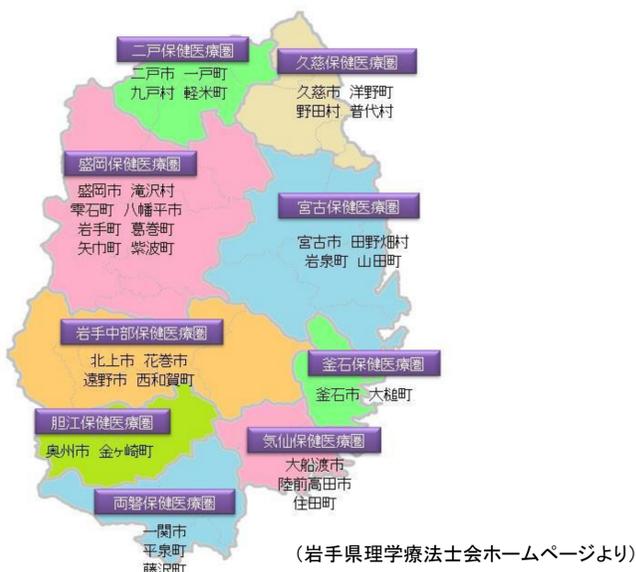


図3 岩手県の二次保健医療圏



2 研究方法 (研究内容など)

(1) 調査対象者

岩手県の9つの二次保健医療圏(左図3参照)をもとに分けた4地域(盛岡、岩手中部・胆江・両磐、気仙・釜石・宮古、久慈・二戸)から2事業所ずつ合計8事業所について、NPO法人いわての保健福祉支援研究会と調整し選定、研究依頼をし、研究協力を承諾を得られた事業所の看護職とした。

(2) 調査方法・内容

事業所に勤務する看護職からみた利用者の医療的ケアについて、**インタビューガイド(左表1参照)**を作成し、半構成的面接調査を行った。

(3) 分析方法

インタビューで得られたデータから逐語録を作成し、コード化して類似している内容を共通性に沿ってカテゴリー化した。

(4) 倫理的配慮

研究協力依頼の際に文書で研究の趣旨を伝え、調査協力は自由意思であり匿名性を保持すること、目的以外にデータを使用しないこと、データは厳重に保管し研究終了後には破棄することを明記した。なお、本研究は岩手県立大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

表1 インタビューガイド(抜粋)

調査対象者および事業所の概要について 対象者のデモグラフィックデータ 事業所の登録人数、平均介護度、母体法人の有無、職員体制 など
利用者の医療的ケアについて 登録利用者に行っている医療的ケア
医療的ケア以外の困りごとについて
スキルアップのための研修会ニーズについて

3 研究結果および考察

調査対象者はすべて女性であり、年代、臨床経験年数はさまざまであったものの、全員が現在の事業所に勤務する前に他の病院・施設・事業所等での臨床経験を有していた。(下表2参照)

インタビューから、**事業所の利用者に対して実際に行っている医療的ケア(図4参照)**として最も多かったのが「服薬援助・管理」で、8施設中7施設の看護職が行っていた。次いで「浣腸・摘便(6施設)」、「重度の認知症高齢者へのケア(4施設)」であった。また、少数ではあったが、「がん末期の疼痛管理」、「人工肛門・人工膀胱の管理」、「胃ろう・腸ろうによる栄養管理」がそれぞれ1施設ずつで行われており、医療依存度の高い利用者を抱える事業所の存在と、それに伴って事業所に勤務する看護職の治療・処置におけるケア実践能力の向上が求められている実情が明らかとなった。

以上より、事業所の利用者として医療依存度の高い高齢者は少ないものの、複数の疾患をかかえ、状態が急変する可能性が高い高齢者に関わるため、高齢者の状態を観察し、的確にアセスメントする能力が看護職にとって重要であることが明らかになった。

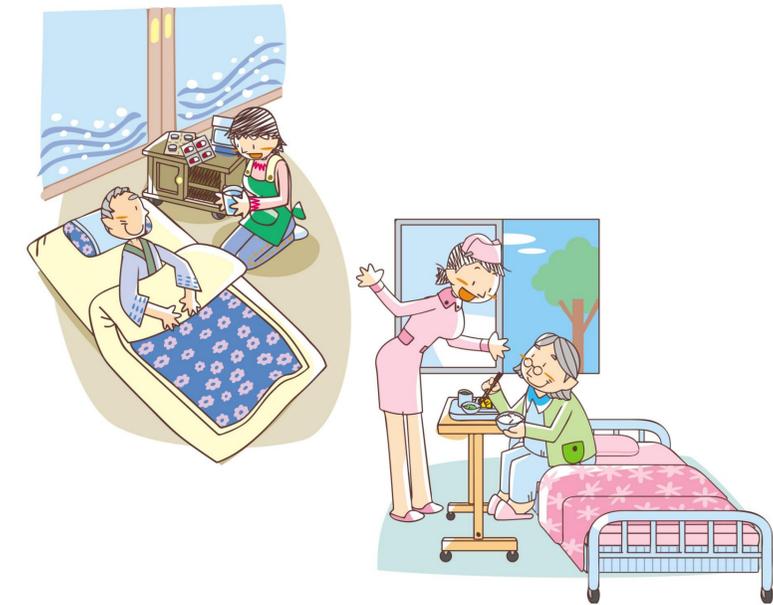
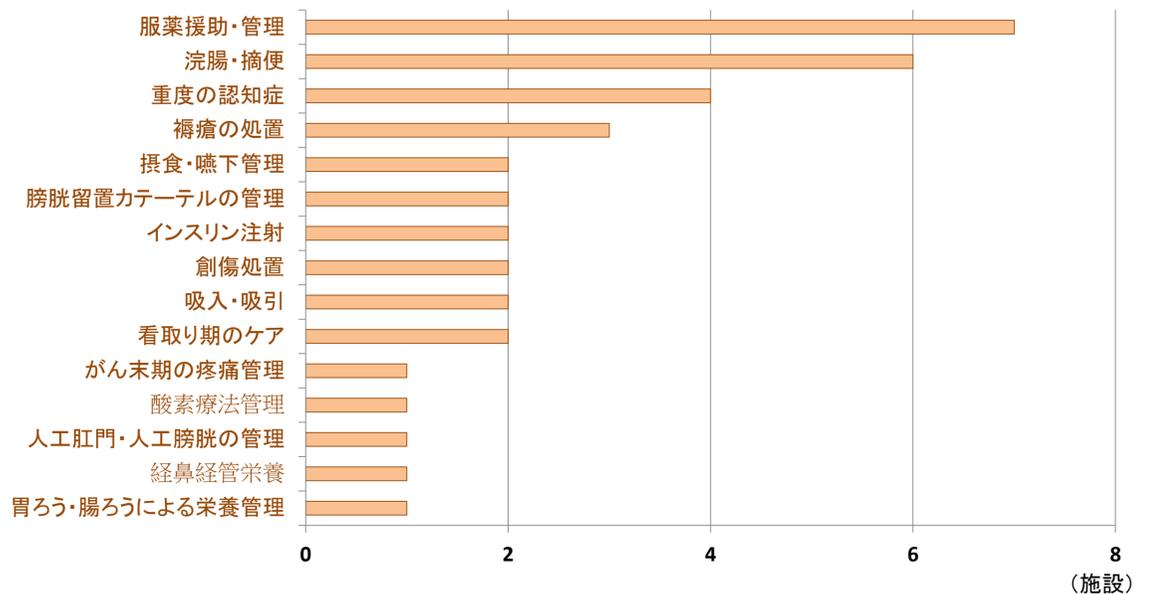
小規模多機能型居宅介護は、『利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、利用者の選択に応じて、施設への「通い」を中心として、短期間の「宿泊」や利用者の自宅への「訪問」を組合せ、家庭的な環境と地域住民との交流の下で日常生活上の支援や機能訓練を行う』とされており、介護が必要になっても安心して自分の家で生活することができる、利用者とその家族にとって便利なサービスである。その理念を地域で拡大し、活用するためには、医療依存度が高くなっても利用者が希望すれば事業所でのサポートが可能になるよう、看護職の果たす役割が重視されることはいままでのない。しかし現実的には、医療依存度が高い高齢者を受け入れるためにはハード・ソフト両面の整備が必要となる¹⁾。私たち研究グループは、事業所に勤務する看護職に求められる医療的ケアを明らかにし、ケア実践能力の向上というソフト面の整備に焦点を当て、今後も継続的に調査および研修事業を行っていきたいと考える。

表2 調査対象者・施設の概要

施設名	面談調査出席者	登録人数	平均介護度	併設施設	介護職員人数	看護職員人数
A	看護・介護部長	25	3.2	あり	14	1
B	看護師2名	11	不明	なし	12	2
C	看護師	24	2.8	あり	10	1
D	看護師2名	25	2くらい	なし	10	2
E	看護師	25	不明	なし	15	2
F	准看護師	25	3	あり	30	2
G	看護師	12	要介護2~3	あり	17	1 GHとの兼任 パート勤務あり
H	准看護師	17	要支援~ 要介護5	なし	11	1



図4 調査施設で利用者に行っている医療的ケア



4 今後の課題

今回の報告では割愛したが、ニーズ・シーズ調査の結果をもとに、事業所に勤務するセミナー・交流会を開催につながれたことは一定の成果であったと考える。今後はインタビュー調査の結果から質問紙を作成し、岩手県内の全事業所を対象を広げ、ニーズとシーズについて調査を実施し、さらに詳細な検討を進める予定である。

引用・参考文献

1) 長野みどり, 共生型の小規模多機能ケア施設における“看護”とは, コミュニティケア, 14(5), 2012

謝辞

- ◆調査にご協力いただいた岩手県内の小規模多機能事業所の管理者及び看護師の皆様に深謝いたします。
- ◆この研究は平成26年度岩手県立大学地域政策研究センター 教員提案型【前期】研究助成を受けて行われたものです。